



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東  
 コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 木村 尚 (TEL) 048-615-1700  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	75,224	6.5	2,823	△8.9	2,760	△18.0	△243	—
29年3月期	70,663	△2.2	3,097	△4.1	3,365	△0.1	2,137	8.6

(注) 包括利益 30年3月期 916百万円(△29.7%) 29年3月期 1,303百万円(30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△14.72	—	△0.7	4.1	3.8
29年3月期	128.15	128.14	6.5	5.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 30百万円 29年3月期 71百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	70,627	36,178	47.8	2,036.89
29年3月期	65,153	35,712	51.4	2,021.71

(参考) 自己資本 30年3月期 33,737百万円 29年3月期 33,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,031	△6,055	△236	9,104
29年3月期	6,738	△5,723	△1,163	8,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	332	15.6	1.0
30年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	331	—	1.0
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		13.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,000	2.7	1,300	△12.5	1,400	△10.3	1,000	2.2	60.38
通期	77,000	2.4	3,200	13.3	3,400	23.1	2,400	—	144.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	17,609,130株	29年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,046,078株	29年3月期	1,046,028株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,563,077株	29年3月期	16,677,454株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,564	3.0	△1,059	—	876	△41.1	△415	—
29年3月期	35,515	△0.7	△402	—	1,487	△18.6	1,240	△15.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	△25.10		—					
29年3月期	74.36		74.36					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	39,303		21,536		54.8	1,300.30		
29年3月期	37,601		22,274		59.2	1,344.80		

(参考) 自己資本 30年3月期 21,536百万円 29年3月期 22,274百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国トランプ政権の政策運営に対する不透明感、北朝鮮情勢や中東における地政学的リスクなどが影を落とす一方、中国やアセアンでは持ち直しの動きが見られるなど、総じて改善傾向あるいは堅調な様相を呈しました。我が国におきましても、企業業績の好調、雇用情勢の安定などを背景に景況感は緩やかな回復傾向を示しております。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、各エリアの販売動向に浮き沈みが見られる中、グローバル全体では引き続き生産を伸張させました。また、低迷していた建機市場についても国内外で大きく回復傾向を示しました。

このような状況下、当社グループの受注状況も底堅く推移し、連結売上高は前年同期比6.5%増の752億24百万円となりました。損益面では、営業利益が中期の構造改革に伴うコスト増やタイにおけるホース事業の負荷等によって前年同期比8.9%減の28億23百万円、経常利益が同18.0%減の27億60百万円と伸び悩み、親会社株主に帰属する当期純損益については当社子会社製ホースの不具合に関するリコール関連損失や固定資産の減損損失を計上したことにより、2億43百万円の損失（前年同期は21億37百万円の利益）となりました。

なお、当社の連結子会社である株式会社東京ゴム製作所は、主要得意先であるいすゞ自動車株式会社が、同社製品に使用されている自動変速機用オイルホースの不具合に関するリコールの届出を平成29年11月30日に行ったことを受け、サプライヤーとしての対応が必要となっております。これに伴い、当該リコール関連費用をいすゞ自動車株式会社との合意事項等に基づき、製品保証関連費用として17億61百万円計上しております。

セグメントの業績は次の通りです。

#### 機能品事業

国内外における受注が概ね堅調に推移したことから、売上高は前年同期比3.9%増の337億98百万円となりました。一方、セグメント利益については、輸出事業に対する為替のインパクトや中期の構造改革に伴う負担等により前年同期比7.0%減の25億44百万円となりました。

#### 防振事業

一部の子会社が中国における韓国パッシングの影響を被っておりますが、総じての受注状況は好調を維持し、売上高は前年同期比10.1%増の282億44百万円となりました。一方、セグメント利益については、中国における減収のインパクトや中期の構造改革に伴う負担等により前年同期比7.8%減の27億59百万円となりました。

#### 金属加工事業

主に国内トラック及び小型建機関連の受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期比5.9%増の68億62百万円、セグメント利益は同338.0%増の1億8百万円となりました。

#### ホース事業

国内外における受注が概ね堅調に推移したことから、売上高は前年同期比4.6%増の34億77百万円となりました。一方、損益面ではタイの事業が引き続き改善の途上にあることや、国内のリコール対応による負荷等もあり、2億76百万円の損失となりました（前年同期は3億54百万円の損失）。

#### 新事業

OA関連分野等の受注の堅調により、売上高は前年同期比5.2%増の34億95百万円となりました。セグメント利益については、開発や試作に係るコストが増加し、前年同期比25.1%減の2億51百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて54億74百万円増加し、706億27百万円となりました。

主要要因は、受取手形及び売掛金の増加等による流動資産の増加32億70百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加等による固定資産の増加22億4百万円によるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて50億8百万円増加し、344億49百万円となりました。

主な要因は、電子記録債務の増加等による流動負債の増加26億1百万円、製品保証関連費用に係る債務の増加等による固定負債の増加24億6百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて4億66百万円増加し、361億78百万円となりました。

主な要因は、為替換算調整勘定の増加8億13百万円、利益剰余金の減少5億75百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億32百万円増加し、91億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は70億31百万円（前年同期は67億38百万円）となりました。これは主に減価償却費48億84百万円、仕入債務の増加17億5百万円、税金等調整前当期純利益7億40百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60億55百万円（前年同期は57億23百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得が57億17百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億36百万円（前年同期は11億63百万円）となりました。これは主に配当金の支払が3億31百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

主要顧客先である自動車産業は、米国や新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して概ね堅調に推移しており、当社グループも市場と顧客の動向を見据えたグローバル戦略を構築しつつ、積極的に追随しております。また、自動車産業以外の領域においても新たな商品、新たな客先の開拓に注力しております。

次期の業績につきましては、引き続きグローバル拡販を堅実に推進し、本体の構造改革（F R P = Fukoku Revival Plan）を軸とした原価低減施策の刈り取りを進めることによって、連結売上高を前年同期比2.4%増の770億円、営業利益を前年同期比13.3%増の32億円、経常利益を同23.1%増の34億円、親会社株主に帰属する当期純利益を24億円（前年同期は2億43百万円の損失）と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等、内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値に対して異なる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『Yes, We Do!』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、主力である自動車関連部品を中心に、さまざまな分野の高品質製品を供給しつづけることによって業界内に独自の地位を築いてまいりました。

平成25年12月に創業60周年を迎えた当社グループは、これを節目に『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念を掲げ、将来に向けての経営ビジョンの推進を図っております。今後も、既存の枠内にとどまることなく、ものづくりの進化と主力事業のグローバル展開、新規事業の開拓に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成28年度に本体の構造改革（FRP＝Fukoku Revival Plan）を核に据えた3カ年の中期経営計画を策定しており、工法改革等の抜本的な収益性の向上並びに強固なグローバル経営基盤の構築を推し進めながら、平成31年度に連結売上高840億円、経常利益率6%の達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は主力である自動車関連を始め、建機、鉄道、OA、医療などのさまざまな分野でグローバル展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足下の経済情勢を見ますと、日本国内は企業業績の回復や雇用環境の改善によって比較的安定した景況を示し、欧米を中心とした先進国も概ね堅調を維持しておりますが、一方で米国トランプ政権の政策運営の不確実性や英国のEU離脱、中国や新興国の経済の変動、戦争やテロにつながる地政学的リスク等が各国の政治・経済にさまざまな影響を与えており、不透明感を拭えない状況が続いております。

自動車産業は引き続きグローバルベースで生産を伸張させておりますが、各メーカーともEV化を中心とした脱化石燃料車の開発、IoT化や自動運転の進化など、技術革新を伴う大きな変革期への対応を迫られており、日本国内の各メーカー、サプライヤーともに従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を模索している状況です。同時に中国市場や、インドを始めとする新興国市場への進出も引き続き重要な課題となっております。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしましても、このような変化への対応を図り、アジア・アセアンに加えて東欧や中米に拠点を上げてきたほか、事業の再編や管理体制の継続的整備、ものづくりの体質強化に向けたFRP（Fukoku Revival Plan）の推進などに取り組んでおります。現状は投資先行によるコスト増の圧迫を被る状況ですが、『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念に則し、世界中のお客様の要望に応える商品並びにサービスを提供していくため、引き続き新技術・新商品の開発や原価低減に注力してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,496	9,742
受取手形及び売掛金	15,175	16,138
電子記録債権	3,784	3,982
商品及び製品	3,226	3,784
仕掛品	1,011	1,102
原材料及び貯蔵品	2,053	2,352
繰延税金資産	343	308
その他	1,134	1,085
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	35,215	38,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,455	8,783
機械装置及び運搬具(純額)	10,099	11,744
工具、器具及び備品(純額)	1,220	1,214
土地	6,173	6,260
リース資産(純額)	268	99
建設仮勘定	1,414	1,676
有形固定資産合計	27,632	29,779
無形固定資産		
のれん	12	0
その他	843	770
無形固定資産合計	856	770
投資その他の資産		
投資有価証券	794	840
長期前払費用	32	10
保険積立金	85	90
退職給付に係る資産	81	107
繰延税金資産	246	328
その他	209	215
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,449	1,592
固定資産合計	29,938	32,142
資産合計	65,153	70,627

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,786	6,186
電子記録債務	4,272	5,761
短期借入金	5,490	5,736
1年内返済予定の長期借入金	2,061	1,962
未払法人税等	626	256
賞与引当金	654	711
設備関係支払手形	742	1,162
その他	3,560	4,016
流動負債合計	23,193	25,795
固定負債		
長期借入金	2,722	3,211
繰延税金負債	676	761
退職給付に係る負債	1,863	2,066
役員退職慰労引当金	790	791
その他	194	1,823
固定負債合計	6,247	8,653
負債合計	29,440	34,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	30,845	30,270
自己株式	△951	△951
株主資本合計	32,866	32,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	164
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	467	1,281
その他の包括利益累計額合計	619	1,446
非支配株主持分	2,226	2,441
純資産合計	35,712	36,178
負債純資産合計	65,153	70,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	70,663	75,224
売上原価	58,081	62,622
売上総利益	12,581	12,601
販売費及び一般管理費		
給料	3,676	3,776
運賃	1,770	1,846
減価償却費	273	260
役員退職慰労引当金繰入額	59	50
退職給付費用	121	117
賞与引当金繰入額	153	163
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	3,428	3,563
販売費及び一般管理費合計	9,483	9,778
営業利益	3,097	2,823
営業外収益		
受取利息	36	45
受取配当金	12	14
ロイヤルティ収入	61	49
持分法による投資利益	71	30
その他	276	227
営業外収益合計	458	367
営業外費用		
支払利息	122	114
為替差損	24	255
その他	43	58
営業外費用合計	190	429
経常利益	3,365	2,760
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	100	258
製品保証関連費用	—	1,761
特別損失合計	102	2,020
税金等調整前当期純利益	3,262	740
法人税、住民税及び事業税	923	719
法人税等調整額	△48	62
法人税等合計	875	782
当期純利益又は当期純損失(△)	2,387	△41
非支配株主に帰属する当期純利益	250	202
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,137	△243

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,387	△41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	10
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△1,087	933
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	11
その他の包括利益合計	△1,083	957
包括利益	1,303	916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159	582
非支配株主に係る包括利益	144	333

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	29,041	△832	31,181
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,803	△118	1,684
当期末残高	1,395	1,576	30,845	△951	32,866

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	121	△1	1,477	0	2,151	34,930
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する当期純利益						2,137
自己株式の取得						△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△0	△1,009	△0	75	△902
当期変動額合計	32	△0	△1,009	△0	75	782
当期末残高	153	△1	467	—	2,226	35,712

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	30,845	△951	32,866
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△243		△243
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△575	△0	△575
当期末残高	1,395	1,576	30,270	△951	32,291

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	153	△1	467	2,226	35,712
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△243
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	1	813	214	1,041
当期変動額合計	10	1	813	214	466
当期末残高	164	△0	1,281	2,441	36,178

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,262	740
減価償却費	4,502	4,884
減損損失	100	258
のれん償却額	12	12
製品保証関連費用	—	1,761
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	56
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△80	117
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	△22
受取利息及び受取配当金	△48	△59
支払利息	122	114
持分法による投資損益(△は益)	△71	△30
為替差損益(△は益)	67	102
有形固定資産売却損益(△は益)	△27	△14
有形固定資産除却損	2	26
有価証券評価損益(△は益)	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,430	△817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△599	△795
仕入債務の増減額(△は減少)	839	1,705
その他の資産の増減額(△は増加)	120	73
その他の負債の増減額(△は減少)	522	141
その他	56	10
小計	7,424	8,266
利息及び配当金の受取額	73	75
利息の支払額	△119	△112
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△639	△1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,738	7,031

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14	△344
定期預金の払戻による収入	100	34
長期前払費用の取得による支出	△14	—
有形固定資産の取得による支出	△5,727	△5,717
有形固定資産の売却による収入	76	44
無形固定資産の取得による支出	△126	△65
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723	△6,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	571	1,059
短期借入金の返済による支出	△759	△688
長期借入れによる収入	1,818	2,231
長期借入金の返済による支出	△2,137	△2,247
リース債務の返済による支出	△141	△144
自己株式の取得による支出	△118	△0
配当金の支払額	△333	△331
非支配株主への配当金の支払額	△63	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△236
現金及び現金同等物に係る換算差額	△303	193
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△451	932
現金及び現金同等物の期首残高	8,624	8,172
現金及び現金同等物の期末残高	8,172	9,104

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「新事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「新事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	32,077	25,610	6,420	3,232	3,321	70,663	—	70,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	466	47	57	92	—	663	△663	—
計	32,544	25,658	6,477	3,324	3,321	71,326	△663	70,663
セグメント利益 又は損失(△)	2,734	2,993	24	△354	335	5,734	△2,636	3,097
セグメント資産	30,416	19,185	3,941	4,135	2,983	60,661	4,491	65,153
その他の項目								
減価償却費	2,487	1,369	189	211	157	4,415	86	4,502
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
減損損失	100	—	—	—	—	100	—	100
持分法適用会社への 投資額	—	335	—	—	—	335	—	335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,098	1,625	281	345	211	5,562	244	5,806

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,636百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,491百万円には、セグメント間取引消去△669百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,160百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額86百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	33,307	28,244	6,785	3,390	3,495	75,224	—	75,224
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	0	77	86	—	655	△655	—
計	33,798	28,244	6,862	3,477	3,495	75,879	△655	75,224
セグメント利益 又は損失(△)	2,544	2,759	108	△276	251	5,387	△2,563	2,823
セグメント資産	31,942	22,745	4,145	3,624	3,162	65,620	5,007	70,627
その他の項目								
減価償却費	2,672	1,487	201	278	168	4,809	75	4,884
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
減損損失	151	—	—	—	106	258	—	258
持分法適用会社への 投資額	—	363	—	—	—	363	—	363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,274	2,314	287	330	126	6,334	241	6,575

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,563百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,007百万円には、セグメント間取引消去△629百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,637百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額75百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,021円71銭	2,036円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	128円15銭	△14円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	128円14銭	—

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	2,137	△243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	2,137	△243
期中平均株式数(千株)	16,677	16,563
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1	—
(うち新株予約権)	(1)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。